

## 新年のご挨拶と、2018年の注目経済関連スケジュール

2018年1月1日

2018年明けましておめでとうございます。

日経TESTは本年、2008年9月に実施した第1回全国一斉試験から10周年を迎えます。ビジネスに必要な「経済知力スコア」を客観的に測るテストとして、皆様に評価・ご活用いただいていることに、改めて感謝申し上げます。

日経TESTは、経済・ビジネスを正しく理解するための「知識」に加え、その知識に基づく「ビジネス思考力」を問う100問で構成しています。全国一斉試験も企業団体試験も、基本は目先の動きに左右されない「経済知力」を測るのが目的です。とはいえ、「生きた経済」を題材にしたテストなので、日々起きる経済ニュースへの感度を高め、そのつど考える習慣をつけておくことがスコアアップにつながる点は、これまでも強調させていただいたとおりです。

以下では新年恒例となりますが、2018年に予定される経済に関連する主な予定を、日経TESTの受験に役立つ視点から、スケジュール表としてまとめました。これを材料に、18年の経済・産業ニュースを追うための「勘どころ」を簡潔に解説してみます。

### ■「節目」の2019年もらんでスケジュール点検

干支にちなんだ「相場格言」で、2016、17年は「申酉（さるとり）騒ぐ」の年でした。格言によると2018～20年は、「戌（いぬ）笑い、亥（い）固まる、子（ね）は繁栄…」と続きます。

16年は英EU離脱（ブレグジット）の国民投票やトランプ米大統領誕生で世界の株式市場が乱高下しましたが、17年は年初予想された「EU離脱ドミノ」も起きず、日経平均株価は26年ぶりに高値を更新しました。経済はグレートモデレーション（大いなる安定）ともいわれる状況です。北朝鮮や中東などの地政学リスクはあるものの、足もとの経済の動きからは格言どおり、2018年は「笑う」年となり、東京五輪のある2020年の「繁栄」につながりそうにも見えます。

ここで、次頁の「2018～19年の主な経済関連スケジュール」を、ご覧ください。例年、同じことを申し上げますが、経済の動きは、これから何が起きるのか、予定とその位置づけを理解しておく、頭に入りやすくなります。

## 2018年の主な経済関連スケジュール

	国内	海外	ビジネス・イベント・話題
1月	○通常国会召集	○米大統領一般教書演説	○トヨタ自動車が新役員体制 ○ソニー「a i b o」発売 ○ファミレス「ロイヤルホスト」が年3回の休業日
2月		○パウエルFRB議長就任	○平昌冬季五輪 ○ファミリーマートがフィットネス事業参入 ○米ウォルマートが社名からストアーズ取る変更
3月	○春季労使交渉の集中回答日 ○関電大飯原発3、4号機再稼働（見通し）	○中国全国人民代表大会 ○ロシア大統領選挙 ○NAFTA再交渉期限	○小田急線の複々線化工事完了 ○京王線で同社初の有料座席指定列車運行
4月	○黒田日銀総裁任期 ○法人税制改正（賃上げで減税、事業承継促進減税も）		○生保各社が主力商品の保険料改定 ○三菱東京UFJ銀が三菱UFJ銀に行名変更 ○関西エアポートが神戸空港の運営開始 ○ビール各社が業務用ビール系飲料値上げ ○東京ディズニーリゾート開園35年 ○カシオG-SHOCK発売35年
5月	○榊原経団連会長任期	○イタリア総選挙実施期限	
6月	○住宅宿泊事業法（民泊法）が施行	○G7サミット（カナダ） ○OPEC総会	○サッカーW杯ロシア大会（～7月）
7月		○米の景気拡大10年目に？ ○メキシコ大統領選挙	○旭硝子がAGCに社名変更
8月			○一部高齢者の介護保険自己負担3割に
9月	○自民党総裁任期		○米リーマン・ブラザーズ経営破綻から10年 ○安室奈美恵さん引退
10月			○築地市場の豊洲移転 ○新潟の第四銀・北越銀が経営統合 ○たばこ税が8年ぶり増税
11月		○米議会中間選挙 ○ブラジル大統領選挙 ○G20サミット（アルゼンチン）	○秋篠宮眞子さま結婚式
12月	○日本の景気拡大7年目に？	○米利上げ開始から3年	○4K・8KテレビのBS実用放送開始
18年内	○新元号公表 ○コメ減反政策廃止		○セブン-イレブンが沖縄県初出店 ○「明治150年」でイベント
2019年	○天皇陛下退位（4月30日） ○皇太子さま即位、改元（5月1日） ○統一地方選（4月） ○参院選（7月） ○消費税引き上げ（10月）	○中国で新エネ車（NEV）義務付け規制開始 ○TPP11が発効（18年2月にも署名式） ○英国のEU離脱交渉期限（4月） ○ドラギECB総裁任期（10月） ○G20サミット（日本で初開催）	○ラグビーW杯日本大会（9～11月） ○出国税導入（1月）

\* 2017年12月26日までの日本経済新聞掲載の情報に基づき作成（本文も）。時期が流動的なものも含む。

このスケジュール表の下部にまとめたように、国内では「節目」となるイベントが2019年に集中しています。天皇陛下退位・皇太子さま即位・改元の日程が4月30日・5月1日に決まりました。3月には統一地方選挙、7月には参院選挙、10月には消費税の現行8%から10%への引き上げ予定と、波乱含みの日程が続きます。18年の国内の政治や経済は、この19年のスケジュールをにらんで動くことを、まず頭に入れておくとういと思っています。

## ■景気拡大はいつまで？ 日本の金融政策に注目

マクロ経済の動きでは、現在の「安定」がいつまで続くかが焦点です。日本の上場企業の純利益が18年3月期、過去最高になる見通しなど企業業績は好調ですが、その背景は堅調な世界経済です。①米国の景気拡大が続いている、②15年12月から始まった米国の利上げのテンポが緩やかで、懸念された新興国経済への影響が軽微である、③17年10月から2期目に入った習近平（シー・ジンピン）政権下、中国の景気も底堅い——ことが挙げられます。

これを背景に日本の景気は12年12月から始まった景気拡大局面（アベノミクス景気）が17年、高度成長期の「いざなぎ景気」（1965～70年の57カ月）を越えて戦後2番目の長さになりました。18年12月まで続けば、日本の景気拡大は「7年目」に入り、02年2月から73カ月続いた戦後最長の景気拡大期間に並びます。なお、「期間」が長いとはいえ、その「水準」は国内総生産（GDP）の成長率でせいぜい年1%台と低いことは改めて押さえておくポイントです。

この景気拡大がいつまで続くのか。それを左右する大きな要素が、米国・欧州・日本の金融政策の動きです。スケジュール表では2月に米連邦準備理事会（FRB）のトップがイエレン氏からパウエル氏に交代することと、続投が濃厚ですが4月に黒田日銀総裁が5年の任期を迎える日程があります。欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の任期は19年秋です。

米国の景気拡大も09年7月から始まっており、18年7月になると「10年目」と、第二次世界大戦後最長の景気拡大期間となります。「景気循環」という言葉があるように、景気にはいずれ下降（後退）する局面が訪れます。経済の教科書的には、景気が過熱して「バブル」につながるような懸念が強まると、中央銀行（米ならFRB）が利上げのペースを上げることで景気を冷やし、拡大局面を「終わらせる」ことが、経済に深い傷を残すバブル崩壊やリーマン危機などの事態を招かないための筋書きになります。

FRBがリーマン危機後続いた超低金利政策をやめ、「利上げ」に転じたのが15年12月でした。既に利上げから3年目に入りましたが、この間、イエレン議長による利上げのペースが非常に緩やか（17年12月まで0.25%ずつ5回）だったため、世界の株価を下げたり、新興国からの資金逃避を招いたりすることもなく、景気拡大を演出してきました。パウエル議長もこの流れを引き継ぐ「ハト派（利上げに慎重の意味）」とみられていますが、バブルの懸念などでこの筋書きが崩れるとき、米国の景気後退が起きることになります。

欧州の中央銀行、ECBも、超金融緩和をやめる「出口政策」に舵を切り始めました。量的金融緩和の手段である国債などの買い取り額を18年1月から半減します。ドラギ総裁は「オープンエンド（期限を定めない）」という表現を使っていますが、各国で不動産市場の過熱などの兆候もあることから、18年中に打ち切るべきだという「早期出口論」が強まり始めています。

その中で日本の中央銀行、日銀は短期金利のマイナス金利と長期金利の押さえ込み（長短金利操作）、国債や上場投資信託（ETF）を通じた株式などの買い入れ（異次元の量的・質的金融緩和）による超金融緩和政策を続けています。引き締めに向かう米欧と逆方向の金融政策をいつまで続けるのかという議論がある一方、金利を上げると現在の輸出主導の景気拡大にとって都合が悪い、円高を招きかねない懸念があります。

金融政策に関しては、年末年始の日経新聞の紙面でも様々な観点から報じられると思いますが、以上の基本的な構図を頭に入れておくと、記事が理解しやすくなるはずです。

## ■脱デフレ、賃上げ拡大なるか

日銀が超金融緩和を続けているのは、デフレ（物価の継続的な下落）脱却が目的です。マイナス金利は金融政策にとっては異常な状態であり、上げたり下げたりできる余裕（のりしろ）がないと、本来の目的が果たせません。「消費者物価2%上昇」が達成される局面になれば、経済への悪影響をできるだけ和らげながら、超低金利と量的緩和を終える（出口政策）こととなります。

その意味で、3月に自動車、電機などで労働組合の要求に対する会社からの集中回答日がある春季賃金交渉での賃上げ幅が注目ポイントになります。安倍首相は経済界に、「1人当たりで3%の賃上げ」を求めています。4月からの税制改正には、賃上げに積極的な企業は税負担を減らす法人減税などが盛り込まれました。

17年末にかけて、サンローラン、セリーヌなど欧州高級ブランド品の日本での商品価格や、宝飾品のTASAKIなどの値上げのニュースが相次ぎました。メルセデス・ベンツやアウディなど高級輸入車の価格も18年1月から上がります。これらは円安・株高による訪日外国人や高額所得者の消費の盛り上がり背景ですが、賃上げ幅が大きくなると、家計全体が温まって値上げの動きが一般商品・サービスにも広がり、デフレ脱却の道筋が見えてくる展開も考えられます。

## ■米中間選挙、中国全人代、ロシア大統領選

海外の政治日程で最も注目すべきは、11月の米国議会の中間選挙です。上院は100議席中34議席、下院の435議席は全て改選となります。上院は17年12月のアラバマ州補欠選挙の結果、共和党が1議席を減らし、共和51対民主49とさらに僅差になりました。トランプ大統領が12

月、イスラエルの首都をエルサレムと宣言したことで中東情勢への不安が一気に高まりましたが、この中間選挙をにらんでユダヤ人票を配慮した動き、と解説されています。

トランプ大統領周辺とロシアの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」もくすぶり続けます。日本にとって最も大きな地政学リスクである北朝鮮に対する米国の姿勢にも当然、関係してきます。

このほか、2期目の習近平政権の人事や新たな経済対策が発表になる中国の全国人民代表大会、プーチン氏の再選が確実視されるロシア大統領選挙と、3月には大きな国際政治の動きがあります。日中関係は17年の「国交正常化45周年」に続き、18年は「平和友好条約締結40周年」にもあたります。17年11月の首脳会談で修復に合意した両国の関係改善が進む動きも要注目です。

## ■EVシフト、世界最大市場の中国に注目

産業の動きに目を転じると、最も注目すべきは、自動車業界で進む「EV（電気自動車）シフト」です。17年夏、英国、フランスが相次いで「2040年までのガソリン車・ディーゼル車の製造・販売禁止」を宣言したことで、一気に広がりました。とりわけ世界最大の自動車市場である中国の動きがポイントです。

中国の自動車市場（新車販売台数）は16年、約2800万台でした。17年は年初に見込まれた5%増はやや下回るものの、3000万台が目前です。米国は約1700万台、日本は約500万台、全世界でも年間約1億台といわれる新車販売の3割が中国市場であり、普及率を考えると今後も伸び続けます。その中国が17年9月、EVを中心とする新エネルギー車（NEV）に自動車産業の軸足を移す計画を発表したことで、世界の自動車業界に衝撃が広がりました。

具体的には19年から、中国で生産する自動車の一定割合をNEV（EVとプラグインハイブリッド車＝PHV、燃料電池車＝FCV。ハイブリッド車＝HVは対象外）にします。また、英国やフランスと同様、ガソリン車・ディーゼル車の製造・販売禁止についても中国の工業情報化省の次官が17年秋、「時期を検討中」と表明しています。18年はその時期の発表が再び大きなニュースになると考えられます。

中国のEV車の販売台数は17年、10月までで既に約50万台。日本ではあまり知られていませんが、トップメーカーは深圳に本社を置く、比亞迪（BYD、ビーワイディー）。続いて北京汽車集団など中国メーカーがずらりと上位を占めます。日本メーカーはEVで出遅れており、EVシフトが中国の自動車メーカーの成長を大きく後押しするのは確実です。

「勝つか負けるかではなく、生きるか死ぬかの瀬戸際の戦いが始まっている」。トヨタ自動車が17年11月、18年1月以降の新役員体制を発表した際、豊田章男社長がこのような厳しいコメントを出したことが話題になりました。トヨタはこれまで4月に行なってきた役員人事を3カ月

前倒しし、米国の人工知能（AI）子会社の最高経営責任者を副社長級の技術役員「フェロー」に抜擢するなど外部人材の活用も進めています。いわゆるオープンイノベーションです。

EV分野での日本の強みは、自動車メーカーの技術より、パナソニックが世界最大のシェアを持つ「車載電池」の分野です。トヨタとパナソニックは17年12月14日、電池事業での協業を検討すると発表しました。ガソリン車とEVではエンジンかモーターかの駆動源に限らず車体の素材なども含め大きな差があり、EVシフトは産業界全体に大きなインパクトとなります。

## ■アマゾン・エフェクト、コンビニにも成長限界論

年末恒例の「日経MJヒット商品番付」で、17年の東の横綱は「アマゾン・エフェクト」でした。米国では、アマゾンに大きな影響を受ける小売関連企業の株式銘柄をまとめた「デス・バイ・アマゾン」という株価指数も注目を集めました。世界最大の小売業ウォルマート・ストアーズが18年2月、実（リアル）店舗のイメージを薄め、ネット通販部門を拡大することを印象づける狙いで、「ストアーズ」を社名から外す社名変更を行なうのは象徴的な動きです。

日本でもアマゾン・ジャパンの年間売上高が2016年度時点で1兆円を突破しました。ネット通販の市場規模は既にスーパー業界の売上高を大きく上回ります。好調だったコンビニエンスストア業界も「成長の限界」が指摘され始めました。コンビニは全国に5万5千店、売上高は10兆円を越えてスーパー業界の売上高に迫る存在ですが、セブン・イレブン・ジャパンの既存店の連続増収が17年10月に62カ月で途絶え、11月も2カ月連続減収となるなど、息切れも目立ちます。

セブンが17年12月からソフトバンクグループと組んでシェア自転車事業を展開（18年度末まで1000店に5000台計画）したり、ファミリーマートが18年2月から「1階にコンビニ、2階にスポーツジム」の店舗を展開（5年で300店計画）したりするのは、成長の限界を破り、新たな需要開拓を探ろうという象徴的な動きです。

流通・サービスではこのほか、人手不足による物流コスト増を背景に、ビール各社が居酒屋などに卸す業務系飲料を値上げ（4月）する動きがあります。ロイヤルホールディングスがファミリーレストラン「ロイヤルホスト」に元日と5月、11月に「休業日」を設けます。17年に24時間営業をやめる動きが広がったのに続き、各社・業界に波及すると考えられます。

## ■メガバンクでリストラ、ロボットの活用進む

金融では17年末、メガバンクでの「リストラ」の動きが話題になりました。18年4月のメガバンク3行の新卒採用内定人数は約3300人と、前年を25%下回りました。3行は、期間などは異なりますが単純に合算すると、およそ3万人分の業務を減らすと表明しています。それを可能にしたのが、銀行に限らず活用が広がっている、RPA（ロボティック・プロセス・オートメー

ション)などのデジタル技術です。一昨年あたりから話題になっていた「AIやロボットが人間の仕事を代替する」風景が、身近になってきました。

もともと金融にITを組み合わせたフィンテックを活用した異業種からの金融業務への参入などで、メガバンクなどが展開してきたフルライン型の金融サービスには見直しを迫られています。それを急がせたのが、マイナス金利政策が銀行経営を強く圧迫したことです。

地方金融機関には人口減少による地域経済縮小の影響が加わり、経営は一段と厳しくなります。前半で日銀の超金融緩和策が見直される可能性について触れましたが、地域経済に大きな影響を及ぼす金融機関経営の圧迫も、その理由となる可能性があります。公正取引委員会の審査が長引き無期延期となっている九州のふくおかフィナンシャルグループ・十八銀行の経営統合の行方なども関連した注目日程です。

### ディズニー35周年、USJは「クールジャパン」

消費分野では「モノ消費からコト消費」の流れが定着しました。2018年は、コト消費の横綱格ともいえる東京ディズニーリゾート(TDR)が、東京ディズニーランドの開園から35周年を迎えます。運営するオリエンタルランド(OLC)が3000億円強を投資して2020年代前半に総面積を約3割広げる計画について、米ウォルト・ディズニー社と協議を始めたニュースも注目を集めます。

大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)は入場者が1460万人と東京ディズニーシー(1346万人)を上回り、東京ディズニーランド(1654万人、以上2016年)に迫る存在です。外国人観光客が目立つUSJは、ゲーム「ファイナルファンタジー」やアニメ「美少女戦士セーラームーン」を題材とした過去最大規模の「クールジャパン」イベントを開く予定です。

昨年のこの欄でも紹介しましたが、「周年」はモノ・コトの消費につながり、ビジネス雑談のネタにもよく使われる話題です。17年は「iPhone発表10周年」や「スーパードライ発売30周年」がありました。18年はカシオ計算機の腕時計「Gショック」もディズニーランド開園と同じく、35周年となります。17年秋は「山一・拓銀破綻から20年」が話題になりましたが、18年秋は「リーマン危機から10年」が改めて振り返られるはずです。

□ □ □

たびたびの繰り返しになりますが、日経TESTが測る能力は、単なる経済時事知識ではありません。経済の仕組みや流れを理解し、新しい時代に対応したビジネスを担っていくための基礎力です。知識に基づいて経済の動きを理解していると、それぞれのイベントの意味・背景・影響が分かり、想定外の事態が起きてもその原因がつかみやすくなります。



自分の仕事と直接関係しないニュースは頭に入ってきにくいものですが、経済を動かす大きなストーリーの中で接すると、一つひとつの出来事のつながりもわかり、一見、堅苦しそうな経済指標や金融政策などのニュースにも親しみがわいてきます。「スケジュール表」と以上の解説でとりあえず、「この1年のストーリーがわかったような気になった」と思っていただければ、幸いです。

また、皆様の日経TEST受験に役立つ書籍として「日経TEST公式テキスト&問題集」を毎年発売していますが、今年も3月に「2018-19年版」を日本経済新聞出版社から発売する予定です。実際の出題形式にあわせた例題のほか、経済情報に接するのが楽しくなるテキスト部分も更新、充実します。今回の解説はその一部のご紹介でもあり、書籍ではさらに丁寧にかみくだいて解説する予定です。

2018年も日経TESTをどうぞよろしくお願ひします。